

原 著

行政職員のボランティア参加経験が彼らのボランティア活動や協働事業への積極性に与える影響の検討

石盛 真徳*1・岡本 卓也*2

*1 追手門学院大学経営学部

*2 信州大学人文学部

Effects of Volunteering by Local Government Workers on Willingness to Volunteer and Coproduction with Citizens

ISHIMORI Masanori*1 and OKAMOTO Takuya*2

*1 Faculty of Management, Otemon Gakuin University

*2 Faculty of Arts, Shinshu University

Effect of experiencing volunteer activities on local government workers was investigated. A survey was conducted with local government workers in Azumino city that participated in volunteer activities at Shinshu-Azumino half marathon in 2014. Time-series data were collected from the volunteers ($N=155$) at two time points, before and after the experience of volunteering. Path analysis indicated a high level of motivation for volunteering after the experience, which promoted not only the intention to do the same volunteer activity again, but also the intention to do volunteer activities in general. A different path analysis indicated that fulfillment resulting from volunteering enhanced the willingness for coproduction with citizens in future administrative work. Moreover, the fulfillment from volunteering was positively influenced by a high level of attachment to the local community, which was one factor in the psychological sense of community. Willingness for coproduction with citizens before the experience of volunteering also enhanced the willingness for coproduction after the experience.

キーワード：市民との協働，行政職員，ボランティア参加経験，コミュニティ意識

Key words: coproduction with citizens, experience of volunteer activities, local government workers, psychological sense of community

問 題

地域社会の運営システムが市民、企業とともに、行政が協力して機能分担していくという協働・パートナーシップ型(松野, 2004)に転換

されていく中で、行政組織に勤務する地方公務員にも、当該自治体における勤務時間内のみ働き以外の部分の、社会的課題解決主体としての役割が求められつつある(稲継, 2012)。都

市自治体とその職員等に対して実施された調査（日本都市センター，2012）では、自治体職員の地域活動への参加に関する認識を問う質問項目のうち、「地域活動団体と行政の相互理解・信頼関係が深まり、市民協働の推進につながる事が期待される」、「地域活動団体の実情や考え方を理解することにより、自治体職員の意識の変革につながる事が期待される」、および「地域活動等に参加することにより、住民とのコミュニケーション能力や組織運営能力など自治体職員の能力向上につながる事が期待される」という3つの質問項目において、自治体の首長の90%以上が「そう思う」と回答し期待を示していた。しかしその一方で、職員自身のそれらの項目への「そう思う」との回答割合は40%程度にとどまっており、両者の認識の間には大きなギャップが存在していた。すなわち、職員自身は正直なところ、首長や人事担当課ほどは地域活動等への参画に対しての積極的な意味を感じていないのではないかと推測される結果であった（稲継，2012）。とはいえ、その調査でも職員の半数以上に地域活動への参加経験があるということも同時に示されていた（日本都市センター，2012）ように、行政職員の経験は蓄積されつつある。2005年までの協働事例報告の論文をレビューした高橋（2012）は、多くの協働事例に共通して報告された成功理由として、住民と行政とが協働の場を設けて、信頼関係を築いた上で徹底的に議論することや、行政側が意識改革を行い行政組織内で連携を深めることなどを挙げている。しかしながら、町役場に勤務する職員11名を対象に、高橋（2007）が実施した調査では、行政職員に「住民と水平的に協力する」という、協働の理念は理解されているものの、協働の前段階に、住民の能動性や住民との信頼関係の構築など、整えるべき条

件があることが指摘された。

このように協働のための基盤としての機能も期待される行政職員の地域活動であるが、どのような要因が自治体職員に参加の阻害要因として認識されているのであろうか。日本都市センター（2012）の調査において、地域活動等を行うにあたっての悩みや苦勞として最も多く挙げられたのは、「職務の忙しさや家庭の事情のために地域活動等に参加するのに苦勞した」という項目であった。次いで多かった回答は、「悩みや苦勞は特になかった」という項目であった。ボランティア休暇等、制度面では整備が進んでいるものの、地域活動への参加を促進させるためには、職場の理解や時間的な余裕が持てるような勤務体制の見直し等が必要である（稲継，2012）というのが現状であろう。

これまで論じてきたように、行政職員が職務以外にも地域活動に参加し、協働の基盤となる住民との信頼関係の構築を行うことの重要性は多くの研究で指摘されているが、実際に行政職員の地域活動への参加の効果を時系列的に測定し、その影響過程を検討した研究はほとんど見当たらない。小地沢・小関（2013）は、住民との協働による地域発展の実現を目指して小学校区などを基本単位とした地区ごとに市町村の独自の判断によって配置される地域担当職員を対象に調査を行った結果、ボランティア活動への参加に熱心な地域担当職員が共同利用されている施設や広場などの管理状況を把握することを職責として強く認識していることを示した。しかしながら、この調査も実際の参加によりどのよう行政職員の態度や意識の変化が生じたのかを検討した研究ではない。そこで本研究では、多くの行政職員が一市民として地域活動に参加する契機として、勤務先の自治体で開催されるスポーツイベントへのボランティア参加に

注目し、行政職員のボランティア参加前後のボランティアに対する意識や住民との協働に対する態度の変化について検討する。

スポーツイベントのボランティアに着目するのは、公的組織が開催するスポーツイベントに、地域住民をはじめとした数多くの人びとがボランティアとして積極的に参加していくことが、その後のまちづくりに役立つことが期待されている(木田, 2007)ためである。日本においては、スポーツイベントでのボランティア、すなわちスポーツ・ボランティアは、長野オリンピック冬季大会開催時に、多くの人々がボランティアとして活躍したことから、従来の「するスポーツ」や「みるスポーツ」のほかに「ささえるスポーツ」として確立したとされるが(山口, 1996, 2004a, 2004b; 松永2012)、本研究で調査対象とする信州安曇野ハーフマラソンも含む、市民マラソン大会の運営には、観衆の誘導、給水ポイントの設置などの業務を担う市民ボランティアの活躍が欠かせないものとなっている。

近年、ボランティア活動なども含む向社会的行動をコミュニティの文脈においてとらえ直そうとする動きが本格化しているが(Omoto, 2012; Omoto & Snyder, 2002, 2010)、コミュニティ心理学分野でのボランティア参加に関する研究は、1970年代末から市民参加(citizen participation)という枠組みに基づいて多くの研究が展開され、Wandersmanらの研究グループを中心にして知見が蓄積されてきた(e.g., Chavis & Wandersman, 1990; Wandersman, 1979a; 1979b; Wandersman, Florin, Friedmann et al., 1987)。そして、ボランティア経験は個人のコミュニティとの結びつきの感覚を増強し、そして今度は、他の形態の集会的向社会的行動への参加に影響するという相互的な効果を持つ可能性が指摘されている(Omoto & Snyder, 2002)。

スポーツ・ボランティア経験とコミュニティ意識との相互影響過程について、北村・野川・柳ほか(1997)は、マラソン・ボランティア経験者の方が、ボランティア経験のない一般住民よりも、地元のマラソン大会開催が「住民間での仲間意識の高揚」、「マラソン開催における相互協力」、「町のイメージアップ」、「町の宣伝」という点でよりポジティブな影響を与えると評価していることを示した。また、すべてが開催地の市職員であるかは不明だが、職業が公務員である回答者の方が他の職業よりも、地元のマラソン大会開催が「住民間での仲間意識の高揚」によりポジティブな影響を与えているとの評価であった。また堺(1997)は、トライアスロン大会のボランティアに参加した者のうち、ボランティアに積極的に取り組んでいない調査協力者は、積極的に取り組んでいる調査協力者に比べて、これまでの当該大会へのボランティア参加回数が少なく、参加理由も消極的であり、かつボランティア評価も低いことを示した。Kerwin, Warner, Walker et al. (2015)は、Warner, Kerwin & Walker (2013)がアスリート向けに開発したコミュニティ感覚尺度をスポーツ・ボランティア用に修正し、小規模なスポーツイベントにおけるボランティア参加者のボランティア経験とコミュニティ感覚との関連性について検討を行った。その結果、共通の関心、運営上の決定における公平性、そして社会空間というコミュニティ感覚の3因子がボランティア経験後に上昇していることが示された(Kerwin, Warner, Walker et al., 2015)。

行政職員が勤務している行政区域で開催されるマラソンのボランティアに参加する場合、参加の形式がボランティアであっても、実際には部署毎でボランティア参加者数の割り当てが行われるなど、個人的には業務の一環として参加

しているという意識も強いであろう。ただし、そもそも日本のスポーツイベントのボランティア参加者の多くは、地元の企業や団体といった組織の動員による参加者も多いことが特徴とされる。マラソン・ボランティア参加希望者に対し活動前に調査を行った松永(2012)は、非自発的参加者が自発的参加者と比較して、マラソンやスポーツでの活動意図が低いことを示した。また堺(1997)の調査では、ボランティアに積極的に取り組んでいない調査協力者の参加理由は、「団体で参加することになった」が約半数であった。しかしながら純粋な業務ではなく、ボランティアという立場で市民と協働して、自分の勤務する行政区域で開催される大きなスポーツイベントの運営に携わることは、彼らの行政職員あるいは一般市民としての態度や意識を変容させ、今後のボランティア活動や協働への積極性に一定の影響を与えることが予想される。

近年のボランティア動機研究においては、ボランティア活動への参加動機は複数の次元によって構成されているとみる「複数動機アプローチ」が主流となっている(桜井, 2002)。複数動機アプローチの海外での代表的なモデルである、VFI (the Volunteer Functions Inventory) モデルでは、ボランティアの動機を、「価値」、「理解」、「社会」、「キャリア」、「防衛」、「強化」という6つの機能要因に分類し、分析している(Clary & Snyder, 1991; Clary, Snyder, Ridge et al., 1998)。日本では、桜井(2002)が「自分探し」、「利他心」、「理念の実現」、「自己成長と技術習得・発揮」、「レクリエーション」、「社会適応」、「テーマや対象への共感」という7種類のボランティア参加動機因子を抽出し、個人的属性やボランティア活動への参加形態による参加動機構造の差異について検討している。桜

井(2002)の研究結果では、過去のボランティア活動の有無により、参加動機の理念の実現において、「活動経験あり」の方が、「活動なし」よりも得点が高かった。これらの研究成果から考えて、複数動機アプローチは、自発的なボランティア参加者の参加動機を測定するには妥当な尺度といえるであろう。しかしながら、本研究では、必ずしもそれほど自発性の高くないと考えられる行政職員のボランティア参加動機を測定するため、複数動機アプローチでは自発性の程度を精密に測定できない可能性がある。そこで本研究では、内発的動機づけと外発的動機づけを自己決定・自律性の程度という連続体上で統合して捉える理論である自己決定理論(Self-determination theory: Deci & Ryan, 1985, 2000, 2008; Ryan & Deci, 2000)に基づき、ボランティア参加動機を測定するアプローチを採用する。自己決定理論では、これまで外発的動機づけとされてきたものを外的調整(external regulation)、取り入的調整(introjected regulation)、同一化的調整(identified regulation)、統合的調整(integrated regulation)に分類し、順に自己決定・自律性の程度が高くなる連続体上に配置している。また最も自己決定の程度の低いものとして、非調整(non-regulation)の無動機づけ(amotivation)を、最も自己決定の高いものとして内的調整(intrinsic regulation)の内発的動機づけを配置している(Deci & Ryan, 2008)。なお、外的調整は報酬や罰など、外部からの統制に従う段階、取り入的調整はその行動や活動に対する価値はみとめている段階ではあるが外部からの統制に従う段階、同一化的調整(identified regulation)は行動や活動に対する価値を認めており、積極的に行動を喚起しようとする段階、統合的調整は自身の価値観と行動や活動を行う価値観が一致しておりその行動に取

り組みたいと思える段階である。

自己決定理論では、理論的には自己調整は6段階に設定されているが、因子分析を用いた検討の結果、内発的動機づけに最も近い外発的動機づけである統合的調整については、内的調整や同一化的調整に項目が含まれてしまい弁別不可能となる (e.g., 西村・河村・櫻井, 2011; Vallerand, Pelletier, Blais et al., 1992) ことが多い。また Vallerand, Pelletier, Blais et al. (1992) などの初期の実証的研究では、無動機づけも測定されていたが、その後の研究では一定以上の動機づけを測定する研究枠組みの中では、無動機づけの測定にあまり意味がないために省かれて、外的調整、取り入れ的調整、同一化的調整、内的調整の4段階で、自己決定・自律性の程度についての尺度化が行われ用いられることが多い (e.g., Gagné, Forest, Gilbert et al., 2010; Markland & Tobin, 2004; Mullan, Markland & Ingledew, 1997)。したがって本研究においても弁別が困難な統合的調整については省くが、自発性のそれほど高くないと考えられる行政職員のボランティア参加動機を測定するには、無動機づけの段階の測定も重要であるため、その段階も含めた5段階の調整によってボランティ

ア活動への動機づけを尺度化し検討する。自己決定理論をボランティア参加動機に応用した研究はまだ少ないが、Millette & Gagne (2008) は、仕事の特性がボランティアの自律的な動機づけ、満足、そして遂行と関連していることを見出し、自律的動機づけが仕事の特性と満足の関係における媒介要因として作用すると論じている。他に、Bidde, Vantilborgh, Pepermans et al. (2013) は、ボランティアの自律的動機づけと作業成果には正の関連性があることを示した。

本研究では、行政職員に対して、マラソン・ボランティア参加前 (T1 時点) と参加後 (T2 時点) の2時点での調査を実施し、ボランティア経験を経て、彼らのボランティアへの参加動機や参加意図および協働への意識がどのように変化するのかについて検討を行う。ただし先行研究がない現段階では詳細な仮説は立てず、図1に示した分析枠組のみを設定して探索的に検討を行う。なお図1の分析枠組では、行政職員が事前に有しているボランティア参加動機、コミュニティ意識、および協働への積極性が、ボランティア経験がポジティブなものであれば、経験後のよりポジティブなボランティアへの参

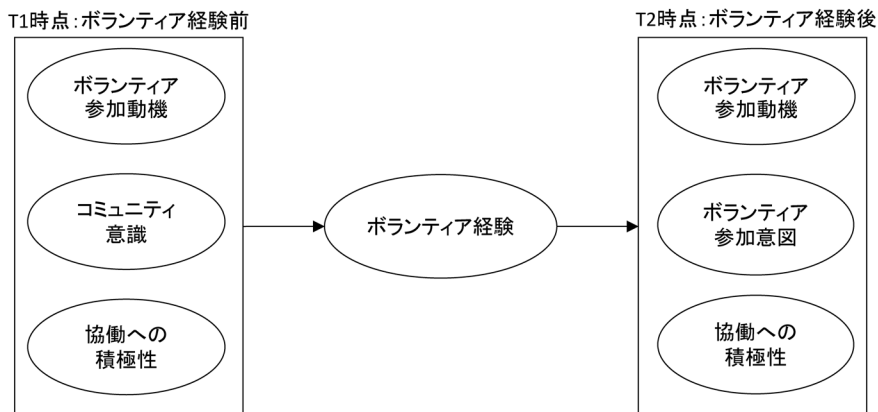


図1 本研究での基本的な分析の枠組

加動機や参加意図および協働への積極性へとつながるというモデルを想定している。

方 法

調査協力者

2014年10月12日に開催された信州安曇野ハーフマラソン・プレ大会（主催：信州安曇野ハーフマラソン実行委員会、共催：安曇野市・信濃毎日新聞社）には大会運営をサポートするために700名がボランティアとして参加したが、そのうち400名は市民のボランティアであり、残りの300名が安曇野市職員のボランティアであった。そこで本調査ではこれらの行政職員のボランティア参加者300名を母集団として調査を実施した。本調査の第1回調査および第2回調査の「いずれかの調査に参加したもの」が217名（男性100名、女性74名、不明43名）であり、「両調査とも回答」したものが155名であった。平均年齢は40.6歳（SD=10.9）であった。なお、本研究の時系列的な分析は、「両調査とも回答」した155名を対象に行うこととする。行政職員のボランティア参加者の居住地は、安曇野市内83.5%、安曇野市以外の近郊地域16.5%であった。安曇野市内居住者の居住年数は平均30.4年、標準偏差は17.8であった。

調査期間および質問紙の配布・回収の手続き

第1回調査では、ボランティア参加前の2014年9月に、市役所を通じ、行政職員のマラソン・ボランティア参加者に対して質問紙を趣旨説明の文書とともに配布した。質問紙の回収は、ハーフマラソン大会の前日までに郵送または市役所内の担当者に手渡しのいずれかの方法で行われた。なお、質問紙は、無記名の封筒に封入された形で回収し、調査回答者の匿名性の確保に配慮を行った。ただし、第1回調査と第

2回調査の回答者のデータを対応づけるため、生年月日の記入を求めた。

第二回調査では、ハーフマラソン大会終了後に、第1回調査と同様の手続きで質問紙を配布し、11月上旬までに回収を行った。

質問紙の構成

第1回調査（T1時点）の質問紙は以下の項目によって構成した。

- (1) ボランティア・イメージに関する項目（12項目）：ボランティア・イメージについては、ボランティアへの参加意図および協働への積極性には影響を有していなかったため、本研究の分析から除外した。
- (2) ボランティアへの関心および参加経験に関する項目（1項目）：最近5年間のボランティア活動への参加経験について、「興味・関心を持ったことはない」、「興味・関心を持っているが、具体的に行ったことはない」、「定期的・短期的なボランティア活動に参加したことがある」、「現在、定期的・短期的なボランティア活動に参加している」の選択肢に回答を求めた。
- (3) ボランティアへの参加動機に関する項目（16項目）：Bidde, Vantilborgh, Pepermans et al. (2013)、Gagnè, Forest, Gilbert et al. (2010)、Markland & Tobin (2004)、Mullan, Markland & Ingledew (1997) で尺度化された外的調整、取り入りの調整、同一化的調整、内発的調整の4段階の動機づけを測定する13項目を利用した。ただし、Markland & Tobin (2004) と Mullan, Markland & Ingledew (1997) の尺度項目は運動に対する動機づけを、Gagnè, Forest, Gilbert et al. (2010) は仕事に対する動機づけを測定する項目であったので、ボランティア活動への動機づけを測定するのに適切な

文言に修正して用いた。なお無動機づけは、個人が成果と自分自身の行為との間に随伴性 (contingency) を知覚していないときの動機づけの不在であると定義されている (Deci & Ryan, 1985) ので、本研究では、「ボランティア活動をする理由は特に何もない」、「なぜボランティア活動をしているのか分からない」、「ボランティア活動する理由はよく分からない」の3項目を独自に作成し追加した。なおこれらの項目については、「当てはまらない(1)」から「よく当てはまる(5)」までの5段階で評定を求めた。

- (4) デモグラフィック要因と居住地域に関する項目：性別、年齢、居住地域、居住年数といったデモグラフィック要因について回答を求めた。居住継続意図、地域での生活満足度、地域での助け合い、地域活動への参加意図については、「1. 全くそう思わない」から「5. 非常にそう思う」の5段階尺度で回答を求めた。安曇野市に対する意識8項目（安曇野市内の居住者のみ対象）では、「安曇野市に強い結びつきを感じている」などの項目に「1. 全くそう思わない」から「5. 非常にそう思う」の5段階尺度で回答を求めた。その他にコミュニティ意識尺度短縮版12項目5段階尺度（石盛・岡本・加藤，2013）を用いた。
- (5) 協働のまちづくりに関する項目（4項目）：安曇野市の協働のまちづくり事業に対する積極性を「これからのまちづくりにおいて市民と行政の協働は不可欠なことだと思う」などの項目を用い「1. 全くそう思わない」から「5. 非常にそう思う」の5段階尺度で測定した。また、協働のまちづくり事業に関する業務経験、協働する

ことでうまくいきそうだと思う事業の有無という項目から構成される質問紙に回答を求めた。

第2回調査（T2時点）の質問紙は以下の項目によって構成した。

- (1) ボランティア活動内容に関する項目：ボランティアの活動内容とそのボランティア活動内容が希望通りであったか、受けた説明が十分であったか、ボランティア説明会への参加形態について、各1項目で尋ねた。今回のボランティア活動の作業内容について、「運営者からのボランティアに対する事前のトレーニングは十分であった」などの13項目を用いて、「1. そう思わない」から「5. そう思う」の5段階尺度で測定した。
- (2) ボランティア経験評価に関する項目（13項目）：「当日のボランティア活動では、満足のいく活動ができた」などボランティア活動経験の評価について、「1. そう思わない」から「5. そう思う」の5段階尺度で回答を求めた。
- (3) ボランティア・イメージに関する項目：ボランティア・イメージ尺度については、第1回目調査と同一の尺度項目で尋ねたが分析には用いなかった。
- (4) 今後のボランティア参加に関する項目（3項目）：今後のボランティア活動への参加について、「市民の一人として、来年の信州安曇野ハーフマラソンボランティアをしたい」などの項目を用いて、「1. 全くそう思わない」から「5. 非常にそう思う」の5段階尺度で測定した。
- (5) ボランティアへの参加動機に関する項目（16項目）：第1回目調査と同一の尺度を用いて測定した。

(6) 協働のまちづくりに関する項目(4項目):
第1回調査と同じ項目で測定した。

結 果

使用した尺度の因子分析結果

はじめに調査に用いた各尺度の因子分析を行った。まず、第1回調査で測定されたコミュニティ意識尺度について因子分析を行った結果、表1の通り4因子構造が確認された。第1因子は、まちづくり活動への積極性に関する「連帯・積極性」因子である。第2因子は、地域コミュニティへの好意的な情緒的感情に関する

「愛着」因子である。第3因子は、住民のまちづくりにおける主体的決定の重要性の認識に関わる「自己決定」因子である。第4因子は、まちづくり活動において、自分から積極的に活動しようとはせず他者頼みである態度に関する「他者依頼」因子である。

次に、第1回調査の安曇野市に対する意識8項目の因子分析を行ったところ、表2の2因子が抽出された。第1因子に「安曇野市民であることを嬉しく思う」、「安曇野市民であることを誇らしく感じている」、「安曇野市民であることをよく意識する」といった安曇野市民であるこ

表1 T1時点のコミュニティ意識尺度短縮版の因子分析結果(主因子法, プロマックス回転)

項目	因子1 (連帯・積極性)	因子2 (愛着)	因子3 (自己決定)	因子4 (他者依頼)
地域のみなどと何かをすることで、自分の生活の豊かさを求めたい	.710	-.080	.185	.093
人からこの地域の悪口をいわれたら、自分の悪口をいわれたような気になる	.625	.188	-.320	.004
地域でのボランティアなどの社会的活動に参加したい	.616	-.120	.130	-.194
地域をよくするためには、住民がすることに行政の側が積極的に協力すべきだ	.481	.048	.056	.008
いま住んでいる地域に、誇りとか愛着のようなものを感じている	-.004	.917	.074	.016
この土地にたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない	.033	-.705	-.040	.084
地域での問題の解決には、地域住民と行政が対等な関係を築くことが重要である	-.040	.004	.700	.070
地域をよくするためには、住民みずからが決定することが重要である	.226	.136	.471	.135
住み良い地域づくりのために自分から積極的に活動していきたい	.351	.023	.450	-.097
地域をよくするための活動は、熱心な人たちに任せておけばよい	.013	-.038	.043	.928
地域での環境整備は、行政に任せておけばよい	.122	.003	-.390	.426
自分の住んでいる地域で住民運動が起きても、できればそれにかかわりたくない	-.182	-.066	.175	.325
因子間相関	1	.527	.362	-.328
	2		.047	-.327
	3			-.379

表2 T1時点の安曇野市に対する意識の因子分析結果(主因子法, プロマックス回転)

項目	因子1 (安曇野市民アイデン ティティ)	因子2 (旧町村民アイデン ティティ)
安曇野市民であることを嬉しく思う	.861	-.036
安曇野市民であることを誇らしく感じている	.850	.076
安曇野市の人には親近感を感じる	.755	-.091
安曇野市の人、良い人が多いと思う	.728	.021
安曇野市民であることをよく意識する	.715	.030
安曇野市に強い結びつきを感じている	.548	-.003
安曇野市民とまとめられることに違和感を覚える	-.037	.684
安曇野市の人と言われるより、旧町村名の人と言わ れる方が自分らしいと感じる	.043	.673
因子間相関	1	-.192

とを自分にとって重要な属性と考えることに関連する項目が高く負荷していたことから、「安曇野市民アイデンティティ」と命名した。第2因子には第1因子とは逆に、「安曇野市民とまとめられることに違和感を覚える」、「安曇野市の人と言われるより、旧町村名の人と言われる方が自分らしいと感じる」といった合併前の旧町村に対して自分のアイデンティティを感じていることを表す項目が負荷していたので、第2因子を「旧町村民アイデンティティ」と命名した。

第1回調査のボランティア参加動機尺度について、因子分析を行った結果、表3の通りの結果が得られた。第1因子は、自己決定理論の内発的調整と同一化的調整が組み合わさった項目から構成されていたため、「同一化的・内的」因子と命名した。内容的には、ボランティア活動自体が楽しく、また活動を通じて満足感や喜びが得られるという項目から構成されていた。第2因子は、自己決定理論の取り入れの調整と外的調整の項目から構成されていたので、「取り入れ的・外的」因子と命名した。因子の意味内容は、「ボランティア活動をしな

いダメな人間と思われるような気がするから」、「ボランティア活動をしなないと、周りから取り残されてしまう気がするから」といったように周囲からの評価を気にして消極的に参加しているという項目と「周りの人からボランティア活動に参加するように言われたから」、「身近な人から、ボランティア活動をするようにプレッシャーを感じるから」という周囲からの影響を受けて参加したという項目から構成されていた。第3因子は、「ボランティア活動する理由はよく分からない」、「なぜボランティア活動をしているのか分からない」という無動機調整の3項目から構成されていたので、「無動機」因子と命名した。第2回調査のボランティア参加動機尺度についても同様に因子分析を行った結果、第1回調査と同一の3因子構造が得られた。したがって因子名も同様に、第1因子を「同一化的・内的」因子、第2因子を「取り入れ的・外的」因子、第3因子を「無動機」因子とそれぞれ命名した。

第2回調査での今回のボランティア活動の作業内容に関する項目について因子分析を行った結果、3因子が抽出された(表4)。第1因子は

表3 T1時点のボランティア参加動機の因子分析結果(主因子法, プロマックス回転)

項目	自己決定理論に おける 調整段階	因子1 (同一化的・ 内的)	因子2 (取り入的・ 外的)	因子3 (無動機)
ボランティア活動は、私にとって大切なことだから	同一化的	.869	-.118	.099
ボランティア活動に参加することで、喜びが得られるから	内的	.807	.021	-.105
ボランティアの活動自体が楽しいから	内的	.790	.041	-.003
ボランティア活動をするのは、私にとって意味のあることだと思うから	同一化的	.696	-.037	-.122
人生の目標に近づけると思うから	同一化的	.693	.189	.113
ボランティア活動は、私の価値観に合うから	同一化的	.642	-.121	-.031
ボランティア活動に参加することで、満足感が得られると思うから	内的	.629	.037	-.003
ボランティア活動をしないと、周りから取り残されてしまう気がするから	取り入的	.037	.799	-.136
ボランティア活動をしないと、自分がダメな人間と思われるような気がするから	外的	-.002	.735	.006
身近な人から、ボランティア活動をするようにプレッシャーを感じるから	外的	-.113	.691	-.076
ボランティア活動をしないことは、悪いことであると思うから	取り入的	.096	.672	-.007
ボランティア活動をしていると、自分の評判がよくなる気がするから	取り入的	.112	.525	.224
周りの人からボランティア活動に参加するように言われたから	外的	-.186	.420	.080
ボランティア活動する理由はよく分からない	無動機	.081	-.119	.866
なぜボランティア活動をしているのか分からない	無動機	-.039	.124	.759
ボランティア活動をする理由は特に何もない	無動機	-.174	.009	.476
因子間相関	1		.196	-.297

事前の準備にかかわる項目から構成されているため「事前準備」因子、第2因子はボランティア活動の責任の範囲ややるべき範囲の明確さにかかわる項目から構成されていたため「仕事明確」因子、そして第3因子は、「やりがいを持って当日のボランティア活動に取り組むことができた」や「当日のボランティア活動では、自分の知識・能力を生かすことができた」といった活動が充実していたのかに関連する項目から構成されていたため「活動充実」とそれぞれ命名

した。

ボランティア活動経験評価の因子分析結果

第2回調査のボランティア活動経験の評価項目について因子分析を行った結果、表5の通り3因子が抽出された。各因子に高く負荷している項目の意味内容を検討し、第1因子を「満足・成長」因子、第2因子を「応援・交流」因子、第3因子を「貢献」因子とそれぞれ命名した。

表4 T2時点のボランティア活動の作業内容に関する項目の因子分析結果(主因子法, プロマックス回転)

項目	因子1 (事前準備)	因子2 (仕事明確)	因子3 (活動充実)
事前の説明のおかげで自分の役割をしっかりと理解できた	.885	.043	-.085
事前の説明を受けたことによって、本番の具体的なイメージがつかめた	.875	.011	-.143
運営者からのボランティアに対する事前のトレーニングは十分であった	.723	-.102	.094
当日のボランティア参加への自分の準備は十分であった	.401	.063	.047
当日のボランティア活動で、自分の責任の範囲は明確であった	-.073	.971	-.108
当日のボランティア活動で、自分のやるべき仕事は明確であった	.022	.796	-.023
事前の説明内容と当日の活動には違いがなかった	.055	.595	-.106
当日のボランティア活動での仕事の分量は適切であった	-.016	.479	.195
当日の運営者からボランティアに対する指示はうまく伝わっていた	.185	.399	.275
やりがいを持って当日のボランティア活動に取り組むことができた	-.001	-.054	.619
当日のボランティア活動では、自分の知識・能力を生かすことができた	-.065	-.135	.591
当日のボランティア活動では、ボランティア同士の協力・連携がうまくいった	-.079	.121	.476
当日のボランティアの受け入れ体制は整っていた	.286	.109	.417
因子間相関	1	.642	.537
	2		.616

表5 T2時点のボランティア活動経験評価の因子分析結果(主因子法, プロマックス回転)

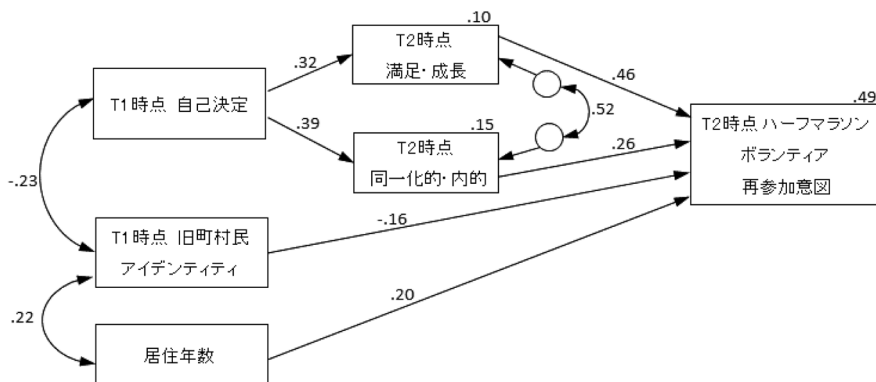
項目	因子1 (満足・成長)	因子2 (応援・交流)	因子3 (貢献)
ボランティア活動を楽しむことができた	.993	.034	-.159
ボランティア活動に参加してよかった	.823	.028	.028
今回のボランティア参加は自分にとって良い経験であった	.788	.089	-.030
今回のボランティア活動に満足している	.705	-.115	.277
信州安曇野ハーフマラソンの雰囲気を楽しむことができた	.484	.262	.065
今回のボランティア参加を通じて成長できた	.441	.071	.117
マラソン参加者(ランナー)と交流することができた	-.032	.842	.008
マラソン参加者(ランナー)の応援をすることができた	.022	.830	-.008
ボランティア同士の交流をすることができた	.195	.483	-.078
マラソン参加者(ランナー)から感謝されたと思う	.040	.463	.254
マラソン参加者(ランナー)のサポートをすることができた	-.175	.192	.718
当日のボランティア活動では、満足のいく活動ができた	.148	-.035	.603
ボランティア活動を通じて、信州安曇野ハーフマラソンの運営に協力できた	.301	-.169	.584
因子間相関	1	.519	.658
	2		.435

パス解析による検討

安曇野ハーフマラソンでのボランティア経験前とボランティア経験後の2時点で収集された本研究のデータの特色を生かして分析するために、図1の分析枠組みに従って、T2時点の安曇野ハーフマラソンボランティアへの再参加意図、マラソン以外のボランティアへの参加意図、そして市民との協働への積極性という3つの変数を最終的な従属変数とするパス解析を行った。ただし図1はあくまで分析の枠組みであって、具体的な変数間の関連について記述したのではないので、まずはそれらの従属変数に影響する要因を明らかにするために、T2時点で測定した変数とT1時点で測定した変数を独立変数として投入した重回帰分析をステップワイズ法により実施した。心理尺度の因子については因子分析結果に基づき、各下位因子に高く負荷している項目を合計し、各合成得点を算出して分析に用いた。性別についてはダミー変数(女性=1, 男性=0)として説明変数に投入した。

安曇野ハーフマラソンボランティアへの再参加意図を従属変数とする重回帰分析の結果では、T2時点のボランティア活動経験の満

足・成長因子($\beta=.390, p<.01$)、T2時点のボランティア参加動機尺度の同一化的・内的因子($\beta=.227, p<.01$)、T1時点のコミュニティ意識尺度の自己決定($\beta=.154, p<.01$)、居住年数($\beta=.204, p<.01$)、およびT1時点の「旧町村民アイデンティティ($\beta=.282, p<.05$)」が有意な影響を及ぼしていた($R^2=.497, F(5, 112)=22.1, p<.01$)。そこでパス解析のための初期モデルでは、重回帰分析結果において有意であったこれらの変数を説明変数として組み込み、適合度の修正指標を参考にモデルの修正を行い、最終的に十分な適合性をもつ図2のモデルが得られた。図2のパス解析モデルは、行政職員のマラソン・ボランティア参加者のT1時点のコミュニティ意識の自己決定因子における意識の高さが、T2時点のボランティア経験評価の満足・成長因子とボランティア参加動機の同一化的・内的因子の得点の高さへとつながり、それらの2要因がハーフマラソンへの再参加意図に影響を及ぼすという影響過程を示す結果であった。また、それらの影響過程とは別に、居住年数が長いほど再参加意図が高まり、旧町村民アイデンティティが高いほど、再参加意図を低めるといった影響のルートも存在していた。



$\chi^2(6)=10.392, p=.109, GFI=.973, AGFI=.907, RMSEA=.077, AIC=40.392$

図2 安曇野ハーフマラソンボランティアへの再参加意図に影響を及ぼす要因についてのパス解析結果

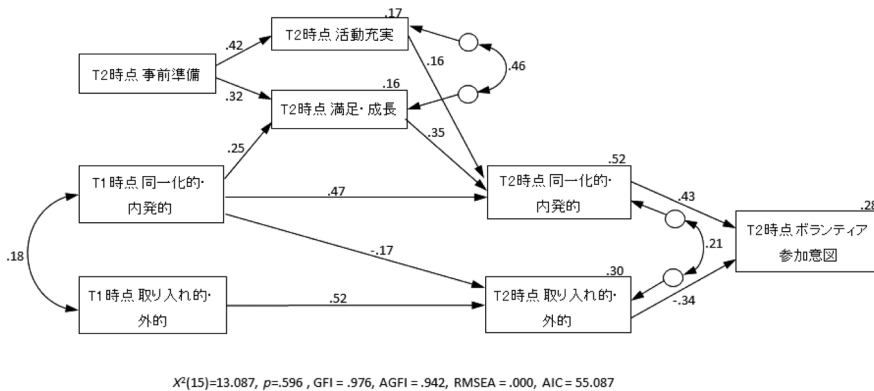
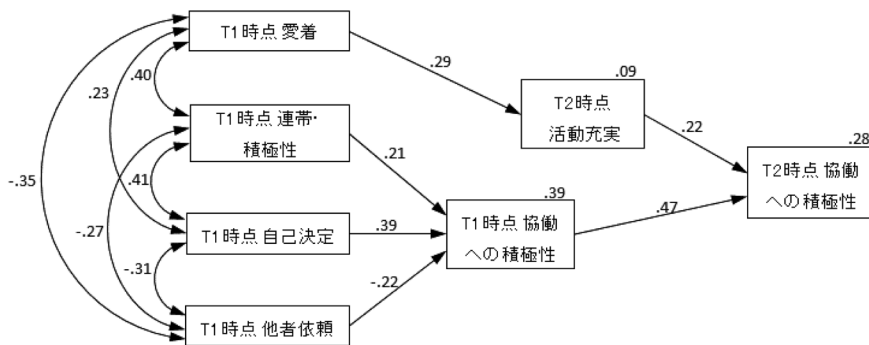


図3 マラソン以外のボランティアへの参加意図に影響を及ぼす要因についてのパス解析結果

同様に、マラソン以外のボランティアへの参加意図に対する影響要因を検討するために重回帰分析を行ったところ、T2時点の同一化的・内的因子が正の影響を ($\beta = .428, p < .01$)、取り入的・外的因子が有意な負の影響 ($\beta = -.337, p < .01$) を及ぼしていた ($R^2 = .306, F(2, 115) = 22.8, p < .01$)。重回帰分析結果の結果では、T2時点の同一化的・内的因子と、取り入的・外的因子がともにボランティアへの参加意図に対し有意な影響を有していることが示されたが、これらの因子は先行するT1時点のそれぞれの因子によって影響を受けている可能性が高いと考えられる。そこで、同一化的・内的因子と取り入的・外的因子に因子間相関が存在することも踏まえて、T1時点での両因子がT2時点での両因子に影響するという初期モデルを設定した。またその初期モデルは、図1の分析の枠組みに従い、T1時点のボランティア動機からT2時点へのボランティア動機への影響が、ボランティア経験によって媒介されるモデルとして設定した。そして、適合度の修正指標を参考に初期モデルの修正を行い、最終的に図3のモデルが十分な適合度を有することが確認された。この結果は、一般的なボランティア参加意図に影響する参加動機のT2時点の同

一化的・内的因子と取り入的・外的因子に、T1時点のそれぞれの因子が強く影響していること、すなわち、事前の参加動機が今回のボランティア経験後にも一定程度は変わらずに保持されているということを示す結果であった。ただし、T1時点の同一化的・内的因子は、T2時点のボランティア経験の満足・成長因子によって媒介される形でも、T2時点の同一化的・内的因子に影響を与えていた。また、T2時点の同一化的・内的因子は、T2時点の活動充実因子からの影響も受けていた。そして、T2時点の活動充実因子と満足・成長因子には事前準備因子が影響を与えていることが示された。

これまでと同様の方法で、市民との協働への積極性を従属変数、他の変数を説明変数とする重回帰分析を行った結果、T1時点での協働への積極性 ($\beta = .471, p < .01$) とT2時点での活動充実因子 ($\beta = .210, p < .01$) の影響が有意であった ($R^2 = .301, F(2, 152) = 32.7, p < .01$)。T1時点での協働への積極性とT2時点での活動充実因子にはコミュニティ意識が影響を与えていることが想定できるので、それらも追加変数として組み込んだパス解析を実施し、適合度の修正指標を参考にモデルの修正を行った、その結果、図4に示したパス解析モデルが高い適合性



$\chi^2(9)=13.024, p=.162, GFI=.971, AGFI=.911, RMSEA=.060, AIC=51.024$

図4 協働への積極性に影響する要因についてのパス解析結果

を持つことが確認された。コミュニティ意識のうち連帯・積極性因子と自己決定はT1時点での協働への積極性に正の影響を持つ一方で、他者依頼因子は協働への積極性に負の影響を有していた。また愛着因子は、ボランティア作業の活動充実因子に対して正の影響を有していた。そして、それらの要因から影響を受けたT1時点の協働積極性とT2時点の活動充実因子が、最終的な目的変数であるT2時点の協働への積極性に影響するという結果であった。

考 察

コミュニティ意識尺度短縮版の因子分析結果(表1)では、先行研究と基本的には同じ4因子構造が確認された。ただし、通常は、自己決定因子に含まれる「地域をよくするためには、住民がすることに行政の側が積極的に協力すべきだ」という項目が連帯・積極性因子に負荷していた。また通常は連帯積極性因子に含まれる「住み良い地域づくりのために自分から積極的に活動していきたい」という項目が自己決定因子に高く負荷しているといった相違が認められた。これはサンプル数が少なく因子構造が安定しなかったという可能性もあるが、調査対象者

が行政職員であったことが影響したとも考えられる。今回の調査対象者の場合、普段から行政職員として行政の立場から物事を捉えることを日常的に経験している。したがって、行政の関与についての積極性を問う項目が連帯・積極性因子に高く負荷し、自らの積極性に関する項目が、行政に依存しない自立したまちづくり活動の必要性の認識の強さに関する因子である自己決定因子に高く負荷することは、妥当な結果といえるであろう。

ボランティア参加動機について自己決定理論の5段階モデルを用いて測定した本調査データの因子分析結果(表2)では、同一化的・内的因子、取り入的・外的因子、および無動機因子の3因子が抽出された。これはボランティアへの参加の自発性の程度が必ずしも高くはない今回の調査協力者においては、自己決定理論の5段階モデルほど動機づけは細分化されて認知されておらず、ボランティアには動機づけられていない無動機、周囲からの影響を受けてボランティアに取り組む外発的な取り入的・外的調整、そしてボランティア自体に価値や意味を見出す内発的な同一化的・内的調整というより単純な3因子構造となっていたものと解釈でき

る。ただし、表2に示した3因子間の相関係数は、中程度以下であり、多面的にボランティア参加動機を測定することはできたものといえるだろう。

コミュニティ意識において自己決定意識の高い人の特徴としては、手続き的公正感が低く、概して行政の政策には批判的で、地域の現状についても否定的な評価を行う傾向にあることが明らかにされている(石盛, 2009)。一方、自己決定意識の高い人は単に批判的であるだけでなく、NPOやボランティア活動といった自助努力的な活動をより高く評価しており、地域での活動へもより積極的に参加していることも示されている(石盛, 2004)。図2のパス解析結果では、自己決定意識の高い人ほどボランティア活動経験に満足・成長を感じ、また同一化的・内的という側面からボランティアへの意欲を感じており、そしてそのことがマラソン・ボランティアへの再参加意図につながっているということが明らかにされた。行政職員における批判的な目でコミュニティや行政の活動を捉える傾向に関連している自己決定意識の高さが、実際のボランティア経験を通じて、ボランティアへの参加意図の高さへと結びつくということを実証した点はこの研究の重要な成果といえるであろう。

図3のパス解析の結果のうち、T2時点の活動充実因子と調査満足・成長因子にT2時点の事前準備が影響を与えているという部分の関連性は、ボランティアの事前準備は十分であるほど、活動が充実していたという評価および満足・成長できたという感覚につながり、それらの要因がボランティア参加動機の同一化的・内的という側面の意欲を高めるという影響過程を示している。つまり、事前準備をしっかりとボランティア活動を充実したものにできれば、

同じ種類のボランティアだけでなく、一般的なボランティア参加意図への波及効果が存在するということである。この結果はポジティブなボランティア経験がボランティア全般に対するポジティブな参加動機へと一般化され得ることを示したものだといえるであろう。

図4のパス解析結果は、コミュニティ意識の愛着の意識、すなわち地域との情緒的な結びつきの意識が高いと地域でのボランティアの活動を充実したものだとして評価し、それが行政職員としての業務における協働の積極性も高めるという結果であった。今回のボランティア活動の充実が協働の積極性にもポジティブな効果を与えることが示され、さらにその影響の背景には愛着が影響していることも示す結果であった。それとは別に、連帯・積極性、自己決定は元々持っている協働への積極性を高め、他者依頼は協働への積極性を高める効果を持つことが示された。この知見は、行政職員としての業務を離れた参加したマラソン・ボランティアとしての経験が、職務上の市民との協働への積極性にも波及効果を持つということを意味する。

以上の結果について総合すると、行政職員のマラソン・ボランティアへの内発的な動機づけによる参加および充実した活動・満足感が、ボランティア一般への積極的な参加を促し、かつ行政職員としての協働への積極性にもポジティブな影響を与えるというものであった。ただしこの結果は裏返せば、ボランティアとは名ばかりで、実質的には行政職員の業務として内発的動機付けが低いまま参加して、充実した活動を行えず満足感も低ければ、ボランティア参加動機や協働への積極性にネガティブな影響を受けるとすることも意味している。しかしながら、マラソン・ボランティアの場合、参加者であるランナーとの交流の強さによって、ボ

ランティアへの再参加意図が高まること。すなわち、「記録・審判」や「交通整理」のボランティアよりも、直接ランナーと交流できる「給水・給食」を担当したボランティアの方が「次回もボランティアとして参加したい」との再参加意図が高まるということが指摘されている(山口, 1996)。もちろん、すべての行政職員のボランティアをランナーと交流できる給水係等に割り当てることは不可能であるが、何年かに一度はローテーションで給水係を担当するなどの配慮をすれば、充実感及び満足度は高まるであろう。このようにボランティア活動経験が一市民としての行政職員にもよい影響を与え、また職員としての能力開発にも間接的につながっていることが明らかになった。このことから、稲継(2012)が指摘しているように、マラソン・ボランティア以外にも、地域でのボランティアに参加しやすい、勤務体制の見直し等の環境整備は重要であろう。

本研究の限界と今後と課題

本研究では、行政職員を対象にボランティア参加前後に調査を実施し、コミュニティ意識やボランティア参加動機のあり方によって、行政職員のマラソン・ボランティア経験が、当該のマラソン再参加意図を高めるだけでなく一般的なボランティア参加意図や協働への積極性にまで影響を及ぼすことが確認された。しかしながら、本調査における調査間隔は最大でも2か月程度であり、ボランティア経験の短期的な影響が確認されたものであったといえる。阪神・淡路大震災へのボランティア参加者を対象に検討した高木・玉木(2001)は、活動を通して得られる報酬、活動にかかるコストなどの合理的認知判断が5年後の態度や意欲に影響していることを明らかにした。そのように今後は、マラソ

ン・ボランティア参加経験においても中長期的な影響に関して研究を行う必要がある。そしてその研究では、量的な追跡研究を実施するとともに、マラソン・ボランティア参加経験がどのように行政職員としての協働への積極性に影響を与えているのかについて、面接調査等を行い質的に検討することも重要であろう。

文 献

- Bidee, J., Vantilborgh, T., Pepermans, R., Huybrechts, G., Willems, J., Jegers, M., & Hofmans, J. 2013 Autonomous motivation stimulates volunteers' work effort: A self-determination theory approach to volunteerism. *Voluntas*, **24**(1), 32–47.
- Chavis, D. M. & Wandersman, A. 1990 Sense of community in the urban environment: A catalysts for participation and community development. *American Journal of Community Psychology*, **18**(1), 55–81.
- Clary, E. G. & Snyder, M. 1991 A functional analysis of altruism and prosocial behavior: The case of volunteerism. In Clark, Margaret S. (Ed.) *Review of personality and social psychology*, **12**, 119–148.
- Clary, E. G., Snyder, M., Ridge, R. D., Copeland, J., Stukas, A. A., Haugen, J., & Meine, P. 1998 Understanding and assessing the motivations of volunteers: A functional approach. *Journal of Personality and Social Psychology*, **74**(6), 1516–1530.
- Deci, E. L. & Ryan, R. M. 1985 *Intrinsic motivation and self-determination in human behavior*. New York: Plenum.
- Deci, E. L. & Ryan, R. M. 2000 The “what” and “why” of goal pursuits: Human needs and the

- self-determination of behavior. *Psychological Inquiry*, **11**(4), 227–268.
- Deci, E. & Ryan, R. M. 2008 Facilitating optimal motivation and psychological well-being across life's domains. *Canadian Psychology*, **49**(1), 14–23.
- Gagné, M., Forest, J., Gilbert, M. H., Aubé, C., Morin, E., & Malorni, A. 2010 The motivation at work scale: Validation evidence in two languages. *Educational and Psychological Measurement*, **70**(4), 628–646.
- 稲継裕昭 2012 自治体職員の地域活動等への参画の意義と課題. 都市とガバナンス, **17**, 75–82.
- 石盛真徳 2004 コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加：コミュニティ意識尺度の開発を通じて. コミュニティ心理学研究, **7**, 87–98.
- 石盛真徳 2009 大都市住民のコミュニティ意識とまちづくり活動への参加：京都市における調査から. コミュニティ心理学研究, **13**, 21–36.
- 石盛真徳・岡本卓也・加藤潤三 2013 コミュニティ意識尺度(短縮版)の開発. 実験社会心理学研究, **53**, 22–29.
- Kerwin, S., Warner, S., Walker, M., & Stevens, J. 2015 Exploring sense of community among small-scale sport event volunteers. *European Sport Management Quarterly*, **15**(1), 77–92.
- 木田悟 2007 スポーツにおけるボランティアの役割. 堀繁・木田悟・薄井充裕(編) スポーツで地域をつくる 133–151. 東京大学出版会.
- 北村尚浩・野川春夫・柳敏晴・川西正志・萩裕美子・前田博子 1997 スポーツイベントによる地域活性化への効果：開催地住民の評価に着目して. 鹿屋体育大学学術研究紀要, **17**, 47–55.
- 小地沢将之・小関久恵 2013 地域担当職員の関与による地方都市再生の可能性. 日本建築学会大会学術講演梗概集 F-1, 851–854.
- Markland, D. & Tobin, V. 2004 A modification to the Behavioral Regulation in Exercise Questionnaire to include an assessment of a motivation. *Journal of Sport & Exercise Psychology*, **26**(2), 191–196.
- 松永敬子 2012 「京都マラソン2012」におけるボランティア参加者の動機に関する研究：自発的参加と非自発的参加との比較. 龍谷大学経営学会, **52**, 55–63.
- 松野弘 2004 地域社会形成の思想と論理—参加・協働・自治— ミネルヴァ書房.
- Millette, V. & Gagne, M. 2008 Designing volunteers' tasks to maximize motivation, satisfaction and performance: The impact of job characteristics on volunteer engagement. *Motivation and Emotion*, **32**(1), 11–22.
- Mullan, E., Markland, D., & Ingledew, D. K. 1997 A graded conceptualisation of self-determination in the regulation of exercise behaviour: Development of a measure using confirmatory factor analytic procedures. *Personality and Individual Differences*, **23**(5), 745–752.
- 日本都市センター 2012 「都市自治体職員の地域活動等の参加に関するアンケート調査」の結果について. 都市とガバナンス, **17**, 95–103.
- 西村多久磨・河村茂雄・櫻井茂男 2011 自律的な学習動機づけとメタ認知方略が学業成績を予測するプロセス—内発的な学習動機づけは学業成績を予測することができるのか?—. 教育心理学研究, **59**, 77–87.

- Omoto, A. M. 2012 Social policy: Barriers and opportunities for personality and social psychology. In K. Deaux & M. Snyder (Eds.) *The Oxford handbook of personality and social psychology*. 804–829. New York: Oxford University Press.
- Omoto, A. M. & Snyder, M. 2002 Considerations of community: The context and process of volunteerism. *The American Behavioral Scientist*, **45**(5), 846–867.
- Omoto, A. M. & Snyder, M. 2010 Influences of psychological sense of community on voluntary helping and prosocial action. In S. Stürmer & M. Snyder (Eds.) *The psychology of prosocial behavior: Group processes, intergroup relations, and helping*. 223–243. Oxford, UK: Blackwell.
- Ryan, R. M. & Deci, E. L. 2000 Self-determination theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development, and well-being. *The American Psychologist*, **55**(1), 68–78.
- 堺賢治 1997 スポーツイベントに関する研究：ボランティアの場合。愛媛大学教育学部保健体育紀要, **1**, 83–88.
- 桜井政成 2002 複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析—京都市域のボランティアを対象とした調査より—。ノンプロフィット・レビュー, **2**, 111–122.
- 高木修・玉木和歌子 2001 ボランティア経験がボランティアに対する態度に及ぼす影響：活動半年後と5年後のボランティア態度の比較。関西大学社会学部紀要, **32**(3), 87–117.
- 高橋尚也 2007 住民との「協働」に関わる自治体職員の意識に関する探索的検討。産業・組織心理学研究, **20**, 53–64.
- 高橋尚也 2012 2005年までに刊行された住民と行政との協働事例論文にみられる特徴。立正大学心理学研究年報, **3**, 49–57.
- Vallerand, R. J., Pelletier, L. G., Blais, M. R., Briere, N. M., Senecal, C., & Vallieres, E. F. 1992 The academic motivation scale: a measure of intrinsic, extrinsic, and amotivation in education. *Educational and Psychological Measurement*, **52**(4), 1003–1017.
- Wandersman, A. 1979a User participation: A study of types of participation, effects, mediators, and individual differences. *Environment and Behavior*, **11**(2), 185–208.
- Wandersman, A. 1979b User participation in planning environments: A conceptual framework. *Environment and Behavior*, **11**(4), 465–482.
- Wandersman, A., Florin, P., Friedmann, R. R., & Meier, R. 1987 Who participates, who does not participate, and why? An analysis of voluntary neighborhood organizations in the United States and Israel. *Sociological Forum*, **2**(3), 534–555.
- Warner, S., Kerwin, S., & Walker, M. 2013 Examining sense of community in sport: Developing the multidimensional ‘SCS’ scale. *Journal of Sport Management*, **27**(5), 349–362.
- 山口泰雄 1996 生涯スポーツとイベントの社会学—スポーツによるまちづくり, 創文企画。
- 山口泰雄 2004a スポーツ・ボランティアの可能性山口泰雄(編) スポーツ・ボランティアへの招待—新しいスポーツ文化の可能性。1–14。世界思想社。
- 山口泰雄 2004b スポーツ・ボランティアとまちづくり。山口泰雄(編) スポーツ・ボランティアへの招待—新しいスポーツ文化

の可能性. 17-34. 世界思想社.

謝 辞

本研究は、安曇野市から信州大学人文学部への受託研究「行政と住民の協働を進めるための要因に関する研究」の一部として実施された。調査の実施に関しては、安曇野市市民生活

部地域づくり課の職員の方々にご協力いただきました。心より感謝申し上げます。なお、本研究の調査内容の検討には、信州大学人文学部学生であった鈴木紗和さんも参加し、第二著者の指導の下で彼女の卒業論文は本研究のデータを使用してまとめられた。